

# 県営裏新田池地区 緊急防災等工事計画書

(農業用排水施設の変更)

長野県

第1章 目的	1
第2章 地域及び地積	2
第1節 地域	2
第2節 地積	2
第3章 現況	3
第1節 気象	3
1 一般気象	3
2 特殊気象	4
第2節 土地状況	5
1 地形、土壌	5
2 土地利用の状況	6
第3節 水利状況	7
1 用水状況	7
2 排水状況	10
3 河川状況	10
第4節 道路概況	11
1 道路概況	11
第5節 地域農業の概況	11
1 産業別就業人口	11
2 経営耕地広狭別農家数及び耕地の分散状況並びに 主副業別農家数	11
3 動力農機具及び主要家畜頭数	11
4 主要作物作付け状況	12
5 農業の動向	13
第6節 地域環境の概況	14
第4章 一般計画	15
第1節 事業計画の要旨	15
1 要旨	15
2 事業別面積	16
第2節 営農計画及び土地利用計画	17
1 営農計画の概要	17
2 土地利用区分	17
3 作付方式	17
4 生産計画	18
第3節 用水計画	19
1 計画基準年	19
2 計画かんがい方式	19

3 計画用水系統	19
4 計画用水量	19
5 水源計画	20
第4節 排水計画	21
1 計画排水系統	21
第5節 道路計画	22
第6節 洪水調節計画	22
第7節 農用地整備計画	22
第8節 老朽ため池改修計画	22
1 洪水吐改修計画	22
2 堤体補強計画	22
3 取水施設改修計画	22
第5章 主要工事計画	23
第1節 用水施設	23
第2節 排水施設	23
第3節 道路及び索道	23
第4節 洪水調節施設	23
第5節 農用地整備施設	23
第6節 老朽ため池改修施設	23
1 貯水池	23
2 堤体補強施設	23
第6章 附帯工事計画	24
第7章 工事の着手及び完了の予定時期	24
第8章 環境との調和への配慮	25
第9章 事業費の総額及び内訳	27
第10章 効用	28
第11章 関連する事業	29
第12章 現況・計画図面	29

## 第 1 章 目 的

本ため池は、長野市大岡中牧地籍の中山間地域に位置し、水田8.5haへのかんがいを目的として、大正時代に築造された均一型形式のため池である。水田の用水はため池に依存しており、地域農業の存続に向け、本ため池の維持が必要となっている。

堤高8.0m、堤体天端幅3.0m、堤長69m、貯水量12,000m<sup>3</sup>の谷池で、昭和54年の県営ため池等整備事業及び昭和58年の県単事業で洪水吐き等の改修を実施したが、施設の経年劣化が進んでいる。

近年、大雨や大規模地震が頻発し、災害発生が危惧される中、令和2年度の豪雨耐性評価で、堤体の余裕高不足と波除護岸の余裕高不足が判明したほか、令和6年度の地震耐性評価で、常時満水位（地震時）の上・下流側の断面において必要な安全率（1.2）を有しないことが判明した。

また、令和6年7月18日には、施設の劣化等により、2時間で約10,000tの水が底樋から抜ける大規模な漏水事故が発生した。幸い人的被害がなかったものの、下流人家の庭や倉庫（床下）に浸水被害が発生し、現在はため池を低水位にして管理を行っている。

今後のさらなる被害発生を防ぐために早急な改修が必要であり、本事業によって安全度を向上させることで、農業生産の維持を図るとともに、地域住民の生活の安全確保に寄与したい。

## 第2章 地域及び地積

### 第1節 地域

(第1表)

事業名	地域
農業用排水施設の変更	長野県長野市

### 第2節 地積

(令和8年4月現在) (第2表)

事業名	現況地目	田 (ha)	畑 (ha)	原野 (ha)	山林 (ha)	その他 (ha)	計 (ha)	備考
	市町村名							
農業用排水施設の変更	長野市	8.5					8.5	
合計		8.5					8.5	

# 第3章 現況

## 第1節 気象

### 1. 一般気象

(第3表-1)

観測所名	信州新町 地域気象観測所	かんがい期	非かんがい期	計又は平均	備 考
観測期間	S51年～R3年	4月～9月	10月～3月		
降水量	平均 (mm)	661	353	1014	昭和51年～令和3年 (46年間)
	基準年 (mm)	812.5	373.5	1186	H24
降水日数	平均 (日)	63	55	118	昭和51年～令和3年 (46年間)
	基準年 (日)	75	61	136	H24

※平均気温、根雪期間、無霜期間、最多風向及び最大風速については、主要計画に影響しないため省略。

2. 特殊気象

(第3表-2)

観測所名	第1位			第2位			第3位			第4位			第5位			備考
	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	
信州新町地域気象観測所																
観測期間																
S51年～R3年																
最大日雨量 (mm)	164	R1.10.12	1/70	153	H16.10.20	1/50	135	S57.9.12	1/30	118	S58.9.28	1/14	108	H23.5.29	1/10	
最大時間雨量 (mm)	57	H14.8.4	1/40	54	H24.8.23	1/30	48	S60.7.20	1/16	43	S58.9.7	1/10	41	H3.8.7	1/8	
最大4時間雨量 (mm)	90	R1.10.12	1/80	84	H16.10.20	1/60	74	S57.9.12	1/30	65	S58.9.28	1/14	60	H23.5.29	1/10	
最大連続雨量 (mm)	211	H18.7.15	1/40	208	R3.8.8	1/40	202	S57.9.2	1/30	178	S60.7.14	1/14	171	R1.10.10	1/11	
最大連続干天日数 (日)	105	H10.10.22	1/1000	54	H23.12.4	1/19	53	R2.10.24	1/18	48	H6.7.1	1/11	48	H9.9.27	1/11	

第2節 土地状況

1. 地形、土壌

(第4表-1-1)

事業名	傾斜区分	田						畑・その他						受益地標高 (m)		備考	
		1/1000 未満	1/1000 ~ 1/100	1/100 ~ 1/20	1/20 ~ 1/11.5	1/11.5 以上	計	3° 未満	3° ~ 8°	8° ~ 10°	10° ~ 15°	15° ~ 20°	20° 以上	計	最高		最低
農業用 用排水施設 の変更	面積(ha)			8.5			8.5								849.0	761.0	
	比率(%)			100			100										

[水田土壌]

(第4表-1-2)

項目  土壌統 (区) 名	土 壤 統 (区) 区 分 一 覧 表						面 積 (ha)			備 考
	土 壤 断 面						事 業 名			
	色	腐 植	礫 層	土 性			泥 炭 層 黒 泥 層 及びグライ層	農業用 用排水施設 の変更	計	
				表 土	下 層 土					
一層				二層	三層					
樺内統 (樺内-2)	YR YR	あり あり	なし なし	中粒質	中粒質		なし	8.5	8.5	

2. 土地利用の状況

(令和8年4月現在) (第4表-2)

事業名	土地利用別 市町村名	耕 地						採 草 放 牧 地 (ha)	原野 (ha)	その他 (ha)	計 (ha)	備 考
		水 田 (ha)	普 通 畑 (ha)	牧 草 畑 (ha)	果 樹 園 (ha)	茶 園 (ha)	樹 園 地 (ha)					
農業用排水 施設の変更	長野市	8.5	—	—	—	—	—	—	—	8.5		
合 計		8.5		—	—	—	—	—	—	8.5		

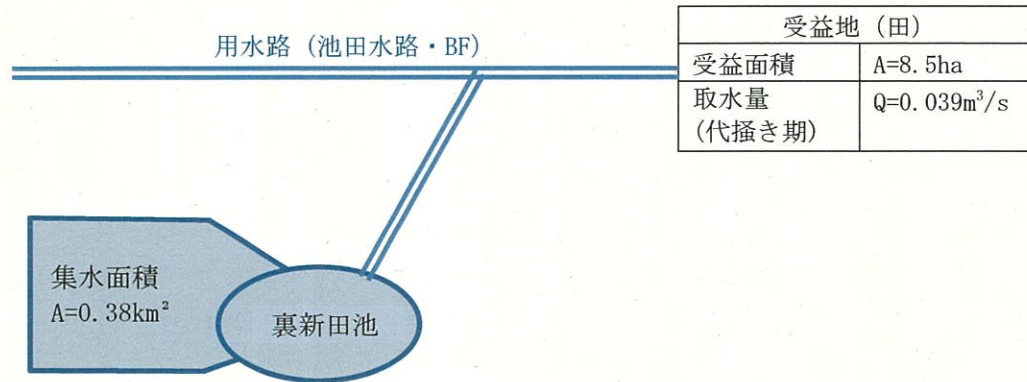
### 第3節 水利状況

#### 1. 用水状況

裏新田池の東側の山地を集水域として雨水等を貯水後、用水路を経て受益地へ供給している。

##### (1) 用水系統

受益地の用水は、基本的に池田水路の水を使用しているが、作付け時や少雨による水不足が発生した場合は、本ため池の水を利用する。



## (2) 用水施設

## (ア) 取水方法一覧表

(第5表-1)

事業名	項目 施設名	かんがい面積						計		水利権		慣行水利権		延べ取水量	備考
		50ha以上		50~10ha		10ha未満		箇所	ha	箇所	m <sup>3</sup> /s	箇所	m <sup>3</sup> /s	m <sup>3</sup> /s	
	箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha									
農業用排水施設 の変更	貯水池					1	8.5	1	8.5					0.039	
	井堰														
	自然取入口														
	揚水機														
	その他														
	計					1	8.5	1	8.5					0.039	
合計					1	8.5	1	8.5					0.039		

## (イ) 改修を要する施設一覧表

(第5表-2)

事業名	項目 施設名	施設名 又は か所数	受益面積 (ha)	構造	規模	新設年 又は 更新年	改修を必要 とする理由	備考
農業用排水施設 の変更	貯水池	裏新田池	8.5	均一型	堤高 8.0m 堤頂幅 3.0m	1920年 築造 1979年 洪水吐、波除護岸 1983年 洪水吐、放水路	堤体の余裕高不足 地震耐性不足	
合計		1か所	8.5					

(3) 用水に関する被害状況 該当なし

(4) ため池決壊の場合の想定被害状況

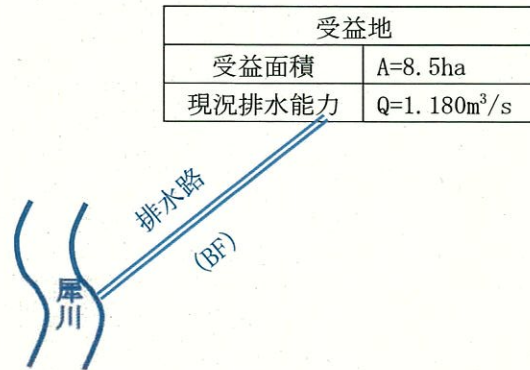
(第5表-3-3)

事業名	想定被害面積 (ha)				想定被害額 (千円)						備考
	田	畑	その他	計	作物	農地	農業用施設	公共施設	家屋その他	計	
農業用排水施設の変更	(直)2.6 (間)8.5	(直)1.13 (間)-	(直)10.72 (間)-	23.0	4,545	11,393	349,371	9,208	130,375	504,892	
合計	(直)2.6 (間)8.5	(直)1.13 (間)-	(直)10.72 (間)-	23.0	4,545	11,393	349,371	9,208	130,375	504,892	

2. 排水状況

地区内の排水は、排水路により犀川へ排水される。

(1) 排水系統



(2) 排水施設

(ア) 排水方法一覧表

(第5表-4)

事業名	項目		排水面積						計		排水慣行 (m <sup>3</sup> /s)	現況排水能力 (m <sup>3</sup> /s)	備考
			50ha以上		50~10ha		10ha未満						
	施設名	箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha				
農業用排水施設の変更	自然	排水路(受益地)					1	8.5	1	8.5		0.100	
	機械水門および排水機	機械水門											
		排水機											
合	計					1	8.5	1	8.5		0.100		

(イ) 改修を要する施設一覧表 該当なし

(3) 排水に関する被害状況 該当なし

3. 河川状況

排水先となる犀川は、改修済で流下断面が確保されている。

#### 第4節 道路概況

##### 1. 道路概況

受益地内の農道は、整備済みであり、主要地方道丸子信州新線線や集落内の市道へ接続している。

#### 第5節 地域農業の概況

##### 1. 産業別就業人口

※施設の耐震・豪雨対策を実施するもので、当該事業実施前後で営農計画及び土地利用計画に変更がないため省略

##### 2. 経営耕地広狭別農家数及び耕地の分散状況並びに主副業別農家数

※施設の耐震・豪雨対策を実施するもので、当該事業実施前後で営農計画及び土地利用計画に変更がないため省略

##### 3. 動力農機具及び主要家畜頭数

※施設の耐震・豪雨対策を実施するもので、当該事業実施前後で営農計画及び土地利用計画に変更がないため省略

4. 主要作物作付状況

(第6表-4)

市 町 村 名			長野市				計	平均	作付率 (%)	備 考
総耕地面積(ha)			8,010				8,010	—		
総本地面積(ha)			7,790				7,790	—		
区 分 作物名			作付面積 (ha)	単 位 面 積 当たり収量 (kg/10a)	作付面積 (ha)	単 位 面 積 当たり収量 (kg/10a)	作付面積 (ha)	単 位 面 積 当たり収量 (kg/10a)		
田	表 作	水稻	627	565					58	農林業センサス2020 総耕地面積、 総本地面積 は、農林水産 関係市町村別 統計  作付面積は、 経営耕地面積 のうち販売目 的で作付け (栽培)した 作物の類別作 付(栽培面積) である。 「X」は統計数 値を公表しな いもの
	裏 作	小麦等	229	X					21	
	小 計		856	X					79	
普通畑	春夏作	野菜類	232	X					21	
	小 計		232	X					21	
樹園地	りんご		X	X					X	
	もも		X	X					X	
	ぶどう		X	X					X	
	小 計		X	X					X	
計			1088	565					100	
市 町 村 別 延べ作付率(%)										

5. 農業の動向

(第6表-5)

項目 区分	農 家			土 地			主 要 作 物			大 家 畜			動 力 農 機 具			その他	地 域 指定等	備 考
		B	A		B	A	作物名	B	A	家畜名	B	A	農機具名	B	A			
変化の 状況 で 年を 100 とする 指数	総農家数	87	73	耕 地	91	69	水 稻	86	81	乳用牛	73	125	田植え機	76	—	野菜 指定産地  夏秋 きゃべつ  夏秋 きゅうり  夏秋 トマト たまねぎ	A:令和2年 (農林業センサ ス2020)  B:平成27年 (農林業センサ ス2015)  C:平成22年 (農林業センサ ス2010)	
	主業農家数	82	66	田	83	63	そば	163	165	肉用牛	—	388	トラクター	83	—			
	準主業 農家数	70	41	畑	105	73	小麦	176	241	豚	—	—	コンバイン	80	—			
	副業的 農家数	87	75	樹園地	89	72	大豆	122	183	採卵鶏	30	689						
	農業 就業人口	75	55				りんご	—	—									
							もも	—	—									
変 化 の 理 由	農家数の減少傾向が著しい。			耕地面積が減少傾向にある。特に水稻の生産調整(目安)により、田面積が減少している。			水稻の生産調整(目安)により、そば、小麦、大豆の作付けが大幅に増加している。			経営規模の拡大による家畜頭数の増加であると推察する。			総農家数が減少し大規模担い手への集積が進んでいることから動力農機具の台数は減少している。					

## 第6節 地域環境の概況

### 【長野市が目指す環境像】

豊かな自然や身近な緑、水辺などの自然環境の保全と創造を進め、次世代へ継承すべき多様で豊かな生態系を確保しつつ、適切な自然とのふれあいの場や機会が確保された「ながの」を目指す。

### 【基本目標】

豊かな自然にあふれ、自然に対する市民の満足度も高い結果となっている。しかし、生物多様性を確保するため、外来生物への対策や希少動植物の保全などに取り組む。

### 【自然環境】

かつて市内には湧水などの水環境資源が残されていたが、現在では減少し、中には消滅してしまった湧水もある。市内には多くの河川、沢などが流下し、その多くは農業用用水としても利用していることから、市民生活の安全を確保しつつ、可能な限り自然生態系（水質保全）にも配慮した整備を推進する。

長野市の農業用水の取水形態は、千曲川等の河川から取水している地域と山間部からの雨水を貯留したため池に依存する地域に大別される。

市西側及び北側地域には、多数の農業用ため池が点在し、多様な水生生物が生息している。

大岡地区では、絶滅危惧Ⅱ類のコウリンカや絶滅危惧Ⅰ類のミヤマシジミといった動植物が確認されている。

「長野市田園環境整備マスタープラン」では、市の大半は、工事の実施に当たって環境に与える影響の緩和を図る「環境配慮区域」に位置付けられており、裏新田池及び受益地は、「環境配慮区域」となっている。また、わずかではあるが、「環境創造区域」が点在している。

本地区の工事区域内に保全すべき生物等は、確認されていない。

## 第4章 一般計画

### 第1節 事業計画の要旨

#### 1. 要旨

令和2年度に実施した豪雨耐性評価により、堤体余裕高の不足が判明した。また、令和6年度に実施した地震耐性評価により、地震時において堤体上下流側法面の安全率が1.2未満であることが判明した。

下流域に農地、主要地方道、公民館、住宅があり、地震や豪雨により決壊した場合には甚大な被害が想定されることから、ため池施設の改修を実施する。

項目	事業を必要とする理由	改修補強工法	備考
堤体工 取水施設工 洪水吐工	<ul style="list-style-type: none"> <li>・堤体余裕高不足及び地震時の堤体安全率が不足している。</li> <li>・豪雨耐性評価の結果、堤体及び波除護岸の余裕高が不足している。</li> <li>・地震耐性評価の結果、堤体上流側の安全率が1.2未満である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・堤体土を改良（セメント系固化材を混合）し、すべり抵抗の増加及び側方流動の防止を図り堤体の安定を図る。</li> <li>・取水施設は、緊急放流機能を有する斜樋を設置する。</li> <li>・洪水吐は、鉄筋コンクリート造りにより、堤体余裕高を確保できる高さに改修する。</li> </ul>	
その他 被害歴・改修歴 ため池依存度 等の特記事項	<p>【被害歴・改修歴】 令和6年にため池底樋付近から漏水が発生し、上流側で水位急降下による小規模な堤体の崩落が発生した。これにより、下流側の農地及び倉庫が一時湛水する被害となった。</p> <p>【ため池依存度】 利水について受益地の用水は、基本的に池田水路の水を使用しているが、作付け時や少雨による水不足が発生した場合は、本ため池の水を利用することから、ため池改修により用水の安定供給を図る。</p>		
他事業関連	該当なし		

2. 事業別面積

(第7表)

事業名 土地利用区分 事業目的	農業用排水施設の変更						計 (ha)	備考
	水 田 (ha)	普 通 畑 (ha)	牧 草 畑 (ha)	果 樹 園 (ha)		小 計 (ha)		
農地防災	8.5					8.5	8.5	
計	8.5					8.5	8.5	



4. 生産計画

(第8表-3)

事業名	項目		作物名	作付面積 (ha)			作付率 (%)		単位面積当たり収量 (kg/10a)			生産量 (t)			同左生産量増減の内訳 (t)		備考
	土地利用区分			現況	計画	増減	現況	計画	現況	計画	増減	現況	計画	増減	面積増減	単位面積当たり収量増加	
農業用排水施設の変更	水田	表作	水稻	8.5	8.5	-	100	100	560	560	-	47.6	47.6	-	-	-	生産量=作付け面積×単位面積当たり収量
		裏作															
	普通畑	春夏作															
		秋冬作															
合計				8.5	8.5	-	100	100	560	560	-	47.6	47.6	-	-	-	

単位面積当たり収量 (kg/10a) は、経済効果より

第3節 用水計画

本地区における単位用水量は、近傍地区（池田地区）の用水量を参考に算定した。

1. 計画基準年

平成24年（1/10確率相当年）

2. 計画かんがい方式

水田 水稲：たん水かんがい      かんがい期間 4月上旬～9月下旬  
 （代かき期間 4月上旬～5月中旬）

3. 計画用水系統

現況用水系統と同じ

4. 計画用水量

(1) かんがい用水

(第9表-1)

項目 系統名	種別	面積(ha)		水田かんがい			水田畑利用			畑地かんがい			その他		消費 水量 (m³/s)	損 失 率 (%)	粗用水量		備 考
		事業名		普通期	代かき期	面 積 (ha)	一平 日均 当か たん り水 計深 面 (mm/日)	平 均 間 断 日 数 (日)	面 積 (ha)	一平 日均 当か たん り水 計深 面 (mm/日)	平 均 間 断 日 数 (日)	面 積 (ha)	計単 画位 平用 均水 量 (mm/日)	面 積 (ha)			普通期	代掻期	
		農業用 排水設 施の 変更	計																
裏新田池	農業 用水	8.5	8.5		0.0046	8.5												0.039	
計		8.5	8.5		0.0046	8.5													

5. 水源計画

(1) 水利用計画

施設の耐震・豪雨対策を実施するもので、当該事業実施前後で水利用計画に変更がないため省略。

(2) 用水対策

(ア) 貯水池

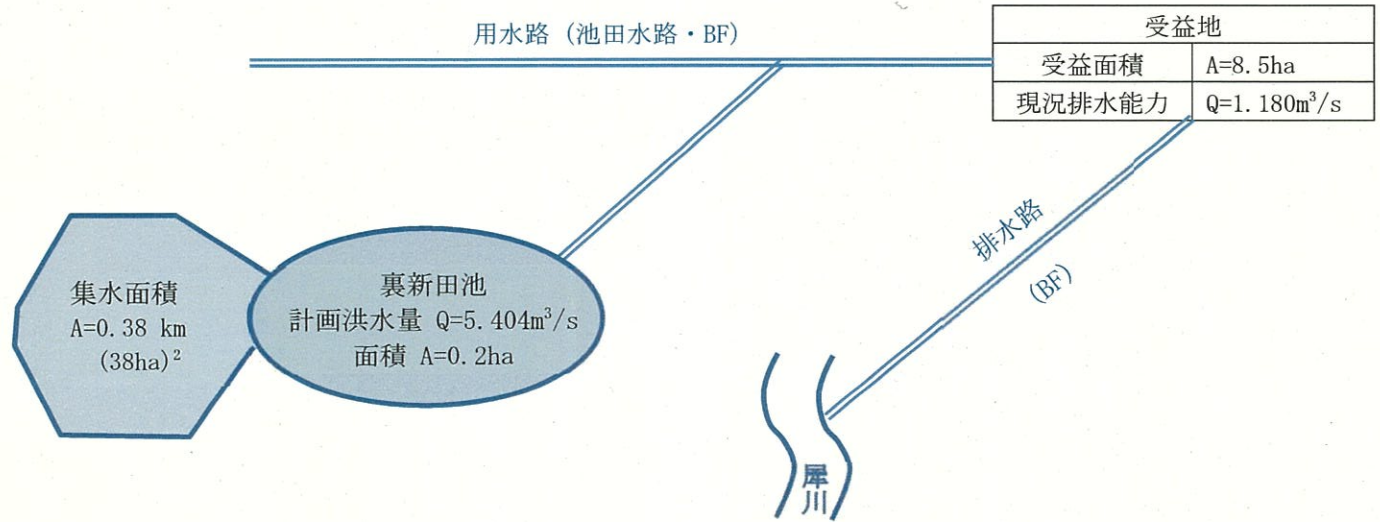
(第9表-3)

項目 貯水池名	流域面積 (km <sup>2</sup> )		かんがい面積 (ha)			純貯水量 (千m <sup>3</sup> )	利用貯水量 (千m <sup>3</sup> )	利用回数 (回)	最大取水量 (m <sup>3</sup> /s)	備考
	直接	間接	事業名							
			農業用排水施設の変更		計					
裏新田池	0.38		8.5		8.5	10.6		1	0.039	

#### 第4節 排水計画

受益地の排水路については、既設利用とする。

##### 1. 計画排水系統



第5節 道路計画 該当なし

第6節 洪水調節計画 該当なし

第7節 農用地整備計画 該当なし

第8節 老朽ため池改修計画

豪雨耐性評価により、堤体余裕高の不足が判明していること、地震耐性評価により、地震時における堤体上下流法面の安全率が1.20を下回っていることから、堤体及び洪水吐を改修する。

1. 洪水吐改修計画

(1) 計画基準雨量 180.93mm/hr (最大日雨量の1/200確率、信州新町観測所)

(2) 計画洪水量 5.404m<sup>3</sup>/S

箇所名		裏新田池	
集水面積	直接	0.38 km <sup>2</sup>	合計
	間接	-	0.38 km <sup>2</sup>
計画洪水量	計算式	Q=1/3.6×fp×r×A	
	流出率	fp=0.592	
	計画洪水量	Q0=4.503m <sup>3</sup> /S	
	異常洪水量	Q=Q0×1.2=5.404m <sup>3</sup> /S	
QA=5.404m <sup>3</sup> /S (貯留効果を考慮しない)			

(3) 計画排水方式 ①外水位等の決定 現況の満水位を基準とする。  
②計画緒元の決定 ア. 現地調査及び地形図により、平均流出率を0.592とする。  
イ. 排水量は、ため池の貯留効果を考慮しない。

(4) 型式 正面越流型

2. 堤体補強計画

基礎地盤及び堤体にセメント系固化材を混合して強度を高める。 堤体工 L=68m、 波除護岸工 A=419m<sup>2</sup>

3. 取水施設改修計画

底樋工、斜樋工及び緊急放流施設を整備する。

底樋工 φ800 L=31.0m、 斜樋工 鋼製スライドゲートφ100×4孔、 緊急放流施設 鋼製スライドゲート

## 第5章 主要工事計画

- 第1節 用水施設 該当なし
- 第2節 排水施設 該当なし
- 第3節 道路及び索道 該当なし
- 第4節 洪水調節施設 該当なし
- 第5節 農用地整備施設 該当なし

### 第6節 老朽ため池改修施設

#### 1. 貯水池

(第15表)

名称	裏新田池				位置	長野県長野市		
	型式	流域 (km <sup>2</sup> )	堤高 (m)	堤長 (m)		堤体積 (m <sup>3</sup> )	堤頂幅 (m)	貯水量 (千m <sup>3</sup> )
堤体	均一型	0.38	7.53	68	7,600	3.0	10.6	※斜樋 φ100×4孔
	型式	洪水量 (m <sup>3</sup> /S)	規模 (m)		取水施設	型式	取水量 (m <sup>3</sup> /s)	※裏新田池用水量 Q=0.039m <sup>3</sup> /s
洪水吐	正面越流型	5.404	現場打鉄筋コンクリート B=4.0 H=2.20			斜樋工 連動スライドゲート 底樋工 φ800柔構造耐震 性プレキャスト	0.0792	取水量計算は、事業計画書補 足説明資料P279から記載。

#### 2. 堤体補強施設

- (1) 波除護岸：風波による浸食から堤体を保護する。
- (2) 固化材混合：基礎地盤及び堤体にセメント系固化材の混合を行い、堤体の強化を図る。
- (3) ドレーンパイプ：堤体下流で水抜きを行うことで、堤体内の浸潤線を低下させる。

## 第 6 章 附帯工事計画

該当なし

## 第 7 章 工事の着手及び完了の予定時期

着 手	令和 8 年度
完 了	令和10年度

## 第8章 環境との調和への配慮

### 【長野市が目指す環境像】

豊かな自然や身近な緑、水辺などの自然環境の保全と創造を進め、次世代へ継承すべき多様で豊かな生態系を確保しつつ、適切な自然とのふれあいの場や機会が確保された「ながの」を目指す。

### 【基本目標】

豊かな自然にあふれ、自然に対する市民の満足度も高い結果となっている。しかし、生物多様性を確保するため、外来生物への対策や希少動植物の保全などに取り組む。

### 【自然環境】

かつて市内には湧水などの水環境資源が残されていたが、現在では減少し、中には消滅してしまった湧水もある。市内には多くの河川、沢などが流下し、その多くは農業用用水としても利用していることから、市民生活の安全を確保しつつ、可能な限り自然生態系（水質保全）にも配慮した整備を推進する。

### ・環境保全の基本方針

長野市の環境ビジョン：『山にみどり・川に清流・谷に風・空に星 自然と和して発展するまち・人のくらし みんなの知恵と行動でつくる環境・未来・ながの』

### 【自然環境】

ため池は、農業用水機能だけでなく、多様な自然環境を保全することが可能なことに加え、市内の一部ため池には絶滅危惧種が生息しているため、それらの生物に配慮する。

### 【社会環境】

各種整備においては、その地域において該当する地域指定等を踏まえ整備をしていくことが必要である。

### 【生産環境】

営農者及び農家戸数、農地ともに減少傾向にあり、農業離れが深刻な問題となりつつある。集落内の道路や水路などの改良をはじめ、営農者に生活しやすい住環境を創造していく。

### ・農業農村整備事業における環境への対応方策

裏新田池地区は、長野市内の南西部、中牧地籍に位置し、長野市田園環境整備マスタープランで環境配慮区域に設定されている。環境配慮区域においては、事業実施にあたり環境への負荷をできる限り緩和しながら実施していくこととされているため、工事実施にあたり周辺環境に十分配慮する。

### ・事業実施による環境影響

工事による濁水流出、生息水域の消失等による水生生物（魚類・水生昆虫）への影響、地域外搬入土の使用による外来植物種の移入及び混入。

・本地区における環境配慮対策

- 魚 類 ・工事前に捕獲し他所へ移動する。
  - ・産卵場所となる植物の生育環境を保全するため、護岸設置箇所に配慮する。
- その他 ・地域外から資材等を搬入する際、外来植物種の種子が混入しないように留意する。
  - ・現場で使用する工事用重機及びダンプトラックは排出ガス対策型を使用し、周辺環境に配慮する。
  - ・工事区域内に保全対象とする生物等は確認されていないが、施工中確認された場合は保全方法等を検討する。

## 第9章 事業費の総額及び内訳

(第16表)

区分 \ 事業名	農業用排水 施設の変更 (千円)	計 (千円)	備考
主要工事	325,000	325,000	令和7年度単価
附帯工事	—	—	
計	325,000	325,000	

# 第10章 効 用

(第17表)

事業名	項目	年総効果(便益)額 (千円)	現況年総農業所得額 (千円)	年総増加農業所得額 (千円)	備 考
	区 分				
農業用排水 施設の変更	食料の安定供給の確保に関する効果	△52		9	維持管理費節減効果
	農業の持続的発展に関する効果	15,271		—	災害防止効果(農業資産)
	農村の振興に関する効果	5,450		—	災害防止効果(一般資産)
	多面的機能の発揮に関する効果	385		—	災害防止効果(公共資産)
	その他の効果	—		—	
	計	21,054		9	令和7年度単価
合 計	食料の安定供給の確保に関する効果	△52		9	
	農業の持続的発展に関する効果	15,271		—	
	農村の振興に関する効果	5,450		—	
	多面的機能の発揮に関する効果	385		—	
	その他の効果	—		—	
	計	21,054		9	令和7年度単価

総 費 用 242,102 千円  
 総 便 益 額 428,856 千円  
 総費用総便益比 1.77

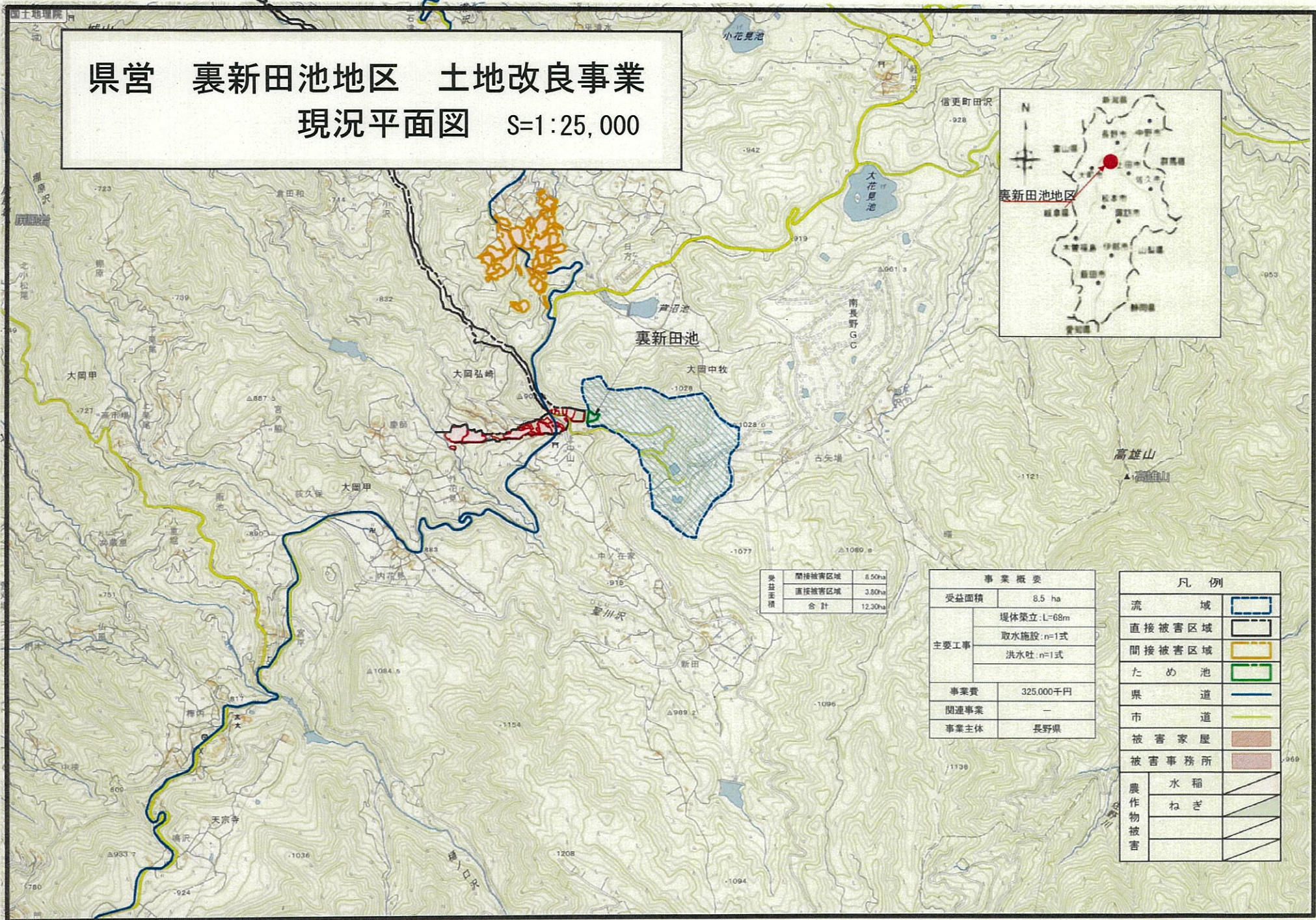
## 第11章 関連する事業

該当なし

## 第12章 現況・計画図面

- 1 現況平面図
- 2 計画平面図及び土地利用計画図
- 3 主要構造図

# 県営 裏新田池地区 土地改良事業 現況平面図 S=1:25,000

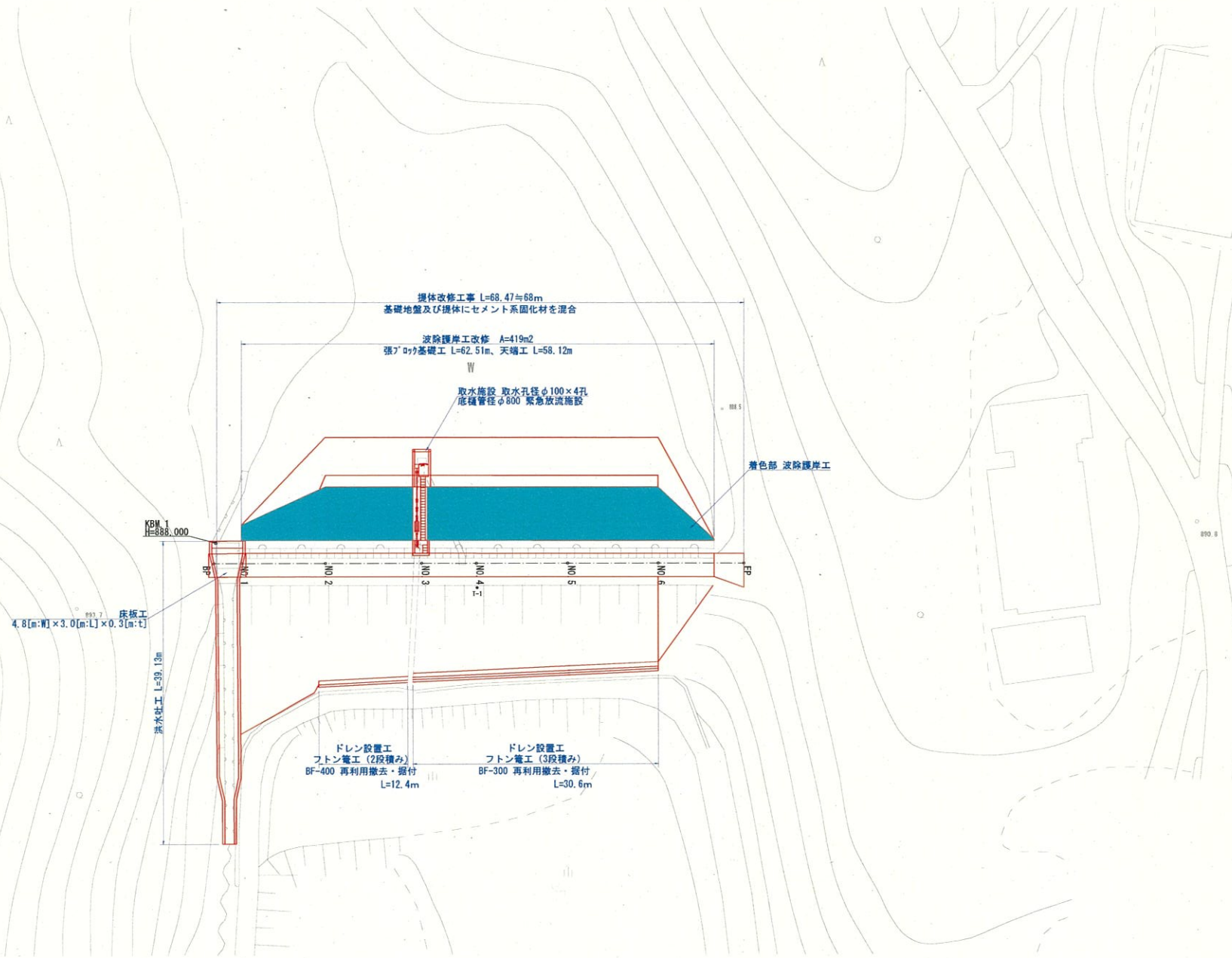


間接被害区域	8.50ha
直接被害区域	3.80ha
合計	12.30ha

事業概要	
受益面積	8.5 ha
主要工事	堤体築立: L=68m
	取水施設: n=1式
	洪水吐: n=1式
事業費	325,000千円
関連事業	-
事業主体	長野県

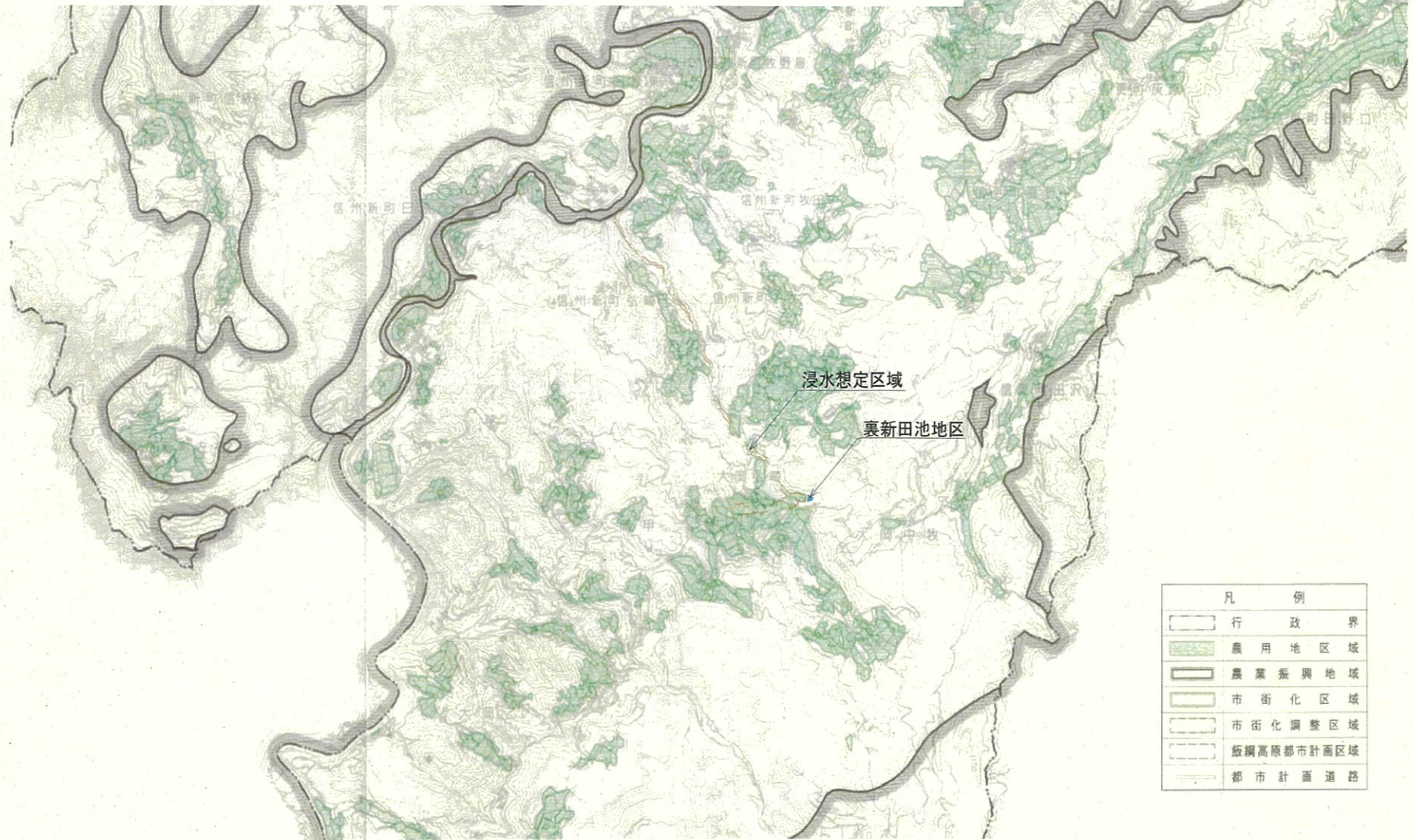
凡例		
流域		
直接被害区域		
間接被害区域		
ため池		
県道		
市道		
被害家屋		
被害事務所		
農作物被害	水稻	
	ねぎ	

県営裏新田池地区 土地改良事業 計画平面図

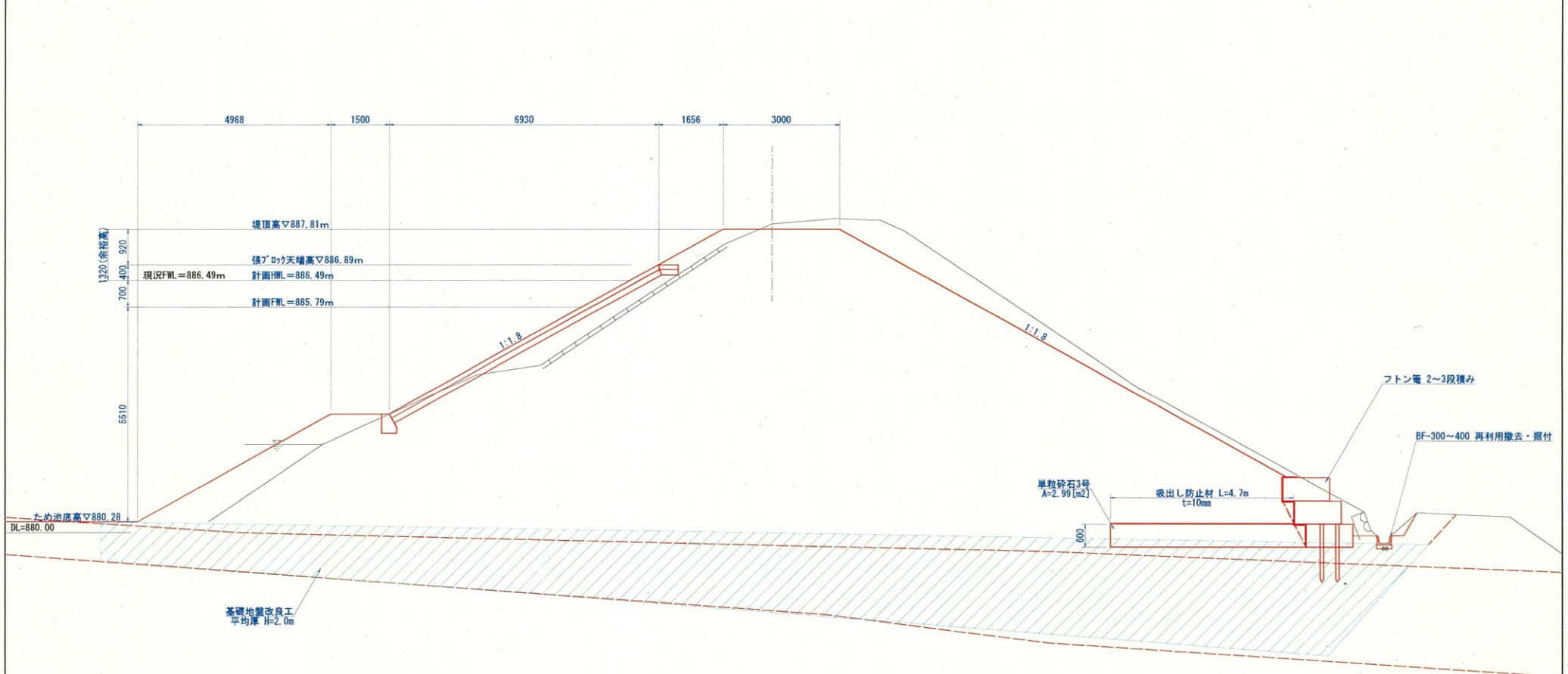


県営 裏新田池地区 土地改良事業 土地利用計画図

S=1/50,000

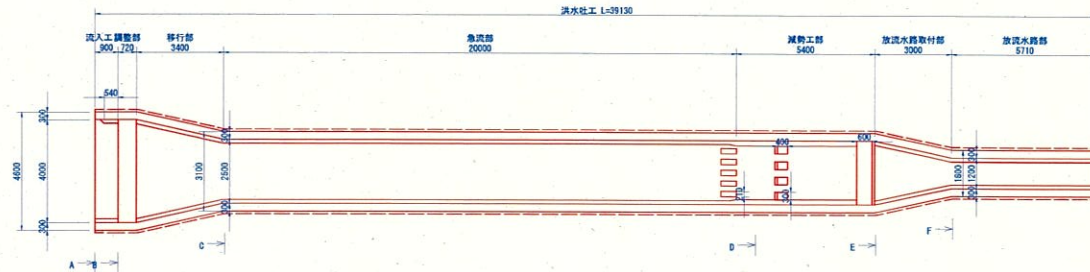


県営裏新田池地区 土地改良事業 主要構造図 1

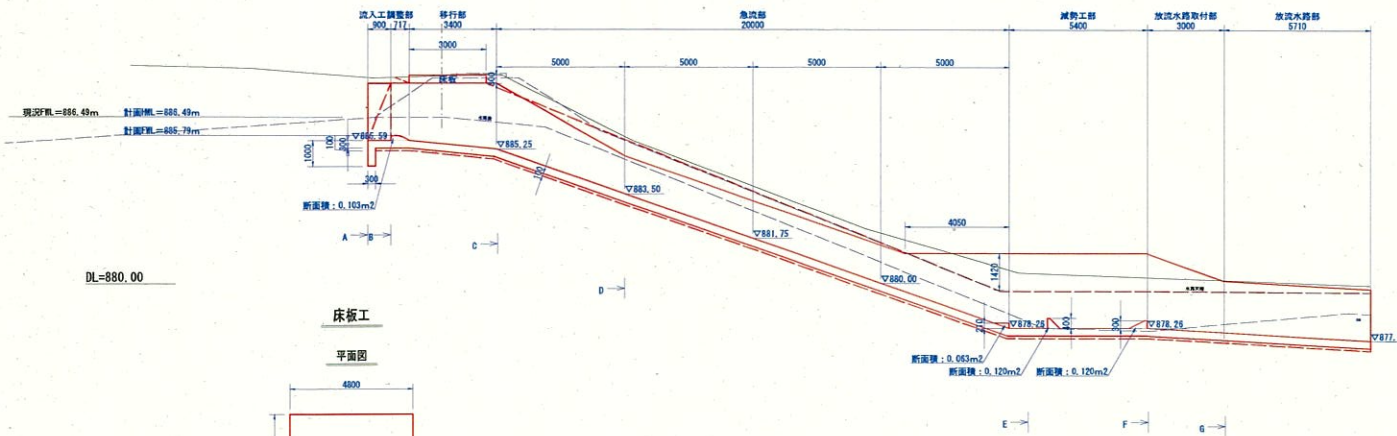


県営裏新田池地区 土地改良事業 主要構造図 2

平面図



側面図



床板工

平面図

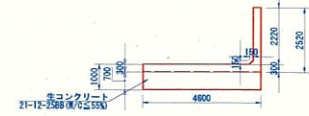


断面図

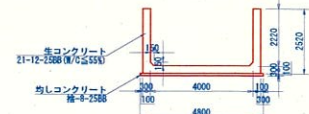


断面図

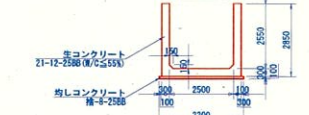
A - A



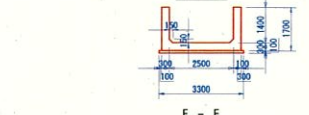
B - B



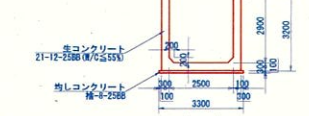
C - C



D - D



E - E



F - F



G - G



